

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2018年6月)

主な出来事

【内政】

- 5日、タロン大統領は内閣改造を行った。クナム氏が国璽尚書・法務大臣、ウンパティン氏が保健大臣に新たに任命された。また、セイドゥ前保健大臣はインフラ・運輸大臣に任命された。

【外政】

- 18日～21日、アベノンシ外務・協力大臣は、河野外務大臣の招待を受け、日本を公式訪問した。アベノンシ大臣は、本年7月に完工予定であるアラダ病院建設・整備計画、2017年12月に交換公文署名がなされたアトランティック県小学校建設計画といった日本の協力により実現される開発協力案件に感謝の意を述べた。また、両大臣による記者会見に先立ち、アデチュブ在京ベナン大使及び小西駐ベナン日本大使は、両大臣立ち会いの下、総額3億円に上る2018年度食糧援助に関する交換公文への署名を行った。

【経済】

- 14日、ワダニ経済・財務大臣及びシャルケ(Mme Katarina SHARKEY)世界銀行ベナン事務所代表は、地方農村部での飲料水アクセス改善に関する「Aqua-vie 計画」に署名した。同計画は、2030年までに全てのベナン人に飲料水へのアクセスを可能とするもので総額は2.2億USDである。
- 28日、小西駐ベナン大使は、コトヌ港において2016年度対ベナン食糧援助米、約3,900トン(約12.5億FCFA)の引渡式を行った。アイス産業・商業大臣が出席した。

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'économiste 紙、La Nouvelle Tribune 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 5日、タロン大統領は、内閣改造を行った。クナム(M. Severin Maxime QUENUM)氏が国璽尚書・法務大臣、ウンパティン(M. Benjamin Bodounrin Ignace HOUNKPATIN)氏が保健大臣に新たに任命された。また、セイドゥ(M. Alassane SEIDOU)前保健大臣は、インフラ・運輸大臣に任命された。(6日、La Nation 紙)
- ・ 6日、第6次憲法裁判所裁判官7名の宣誓式が行われた。タロン大統領及びウンベジ国民議会議長らが出席した。(7日、La Nation 紙)
- ・ 7日、憲法裁判所裁判官7名により、同長官を決定する選挙が行われ、前法務大臣のジョベヌ氏が新長官に選出された。(8日、La Nation 紙)

- ・ 12日、横領の疑いで取り調べを受けていたババロラ(M. David BABALOLA)前ベナン水道公社(SONEB)総裁の第一審判決が下され、禁固刑3年、罰金100万 FCFA、損害賠償4億 FCFA が言い渡された。(13日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 12日、バデ(M. Gilles BADET)憲法裁判所事務局長は、同裁判所手続規則を改訂したことを発表した。第五次憲法裁判所では、手続きの遅れで176案件が未処理であり、今後の審議の透明性を高めるため、これまで非公開とされていた審議を一般市民に公開し、口頭弁論の傍聴を可能にするとし、また、2院を新たに設置し、手続きのスピードアップを図っていく旨述べられた。(13日、La Nation 紙)

【外政】

- ・ 1日、タロン大統領は、パリのユネスコ本部で開催された「文化遺産の循環:新たな展望とは」と題した国際会議に出席し、基調講演を行った。演説の中で、2016年以降観光業を経済発展の軸となるセクターであると位置づけ、美術館の新設等を推し進めていることに言及し、2016年8月にベナン政府が仏政府に対して、仏に残されたベナン文化遺産の返還を公式に求めたことに触れ、その早期の実現を求めた。(4日、La Nation 紙)
- ・ 18日～21日、アベノンシ外務・協力大臣は、河野外務大臣の招待を受け、日本を公式訪問した。アベノンシ大臣は、本年7月に完工予定であるアラダ病院建設・整備計画、2017年12月に交換公文署名がなされたアトランティック県小学校建設計画といった日本の協力により実現される開発協力案件に感謝の意を述べた。また、両大臣による記者会見に先立ち、アデチュブ在京ベナン大使及び小西駐ベナン日本大使は、両大臣立ち会いの下、総額3億円に上る2018年度食糧援助に関する交換公文への署名を行った。(22日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 25日、小西駐ベナン大使は、18～21日にかけて実施されたアベノンシ外務・協力大臣訪日の成果に関し記者会見を行った。(26日、La Nation 紙)

【治安】

- ・ 5月31日、ナイジェリア軍第81師団第35砲兵旅団は、ベナン国境を通過し、ナイジェリアに密輸された弾薬筒30万個を押収した。小箱に梱包された弾薬筒は3台の大型トラックの底に隠されナイジェリアのオグン州で押収される前にもいくつかの検問所を通過していた。(1日、L'économiste 紙)
- ・ 6日、ポイコン市パサゴン(Passagon)において、パヨ(Kpayo)と呼ばれる混合ガソリンが原因で火災が発生した。目撃者によると6名が負傷、1名が死亡した。(7日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 7日、共和国警察は、記者会見を行い、ウエメ県で25件のサイバー犯罪を検挙し、250キロの不正薬品を押収したと発表した。(8日、Le Matinal 紙)
- ・ 11日、共和国警察は、コトヌ市において象牙4本6キロを密輸した疑いで6人を逮捕した。(13日、Le Matinal 紙)
- ・ 13日、共和国警察は、コトヌ市のモーテルで象牙3本4キロを密輸した疑いで5人を逮捕

した。(18日, Le Matinal 紙)

- ・ 14日, 共和国警察は, 記者会見を行い, クツフォ県において, 830キロの不正薬品, ノートパソコン, アンドロイド携帯及び無線 LAN のルーターを押収し, 薬品流通業者1名及び小売業者5名を逮捕した他, アリボリ県のマランビルにおいて1, 781キロの偽薬を検挙し, ウエメ県で45名, ボルグ県で1名のサイバー犯罪者をそれぞれ逮捕したと発表した。(18日, Le Matinal 紙)
- ・ 15日, パラク市チチル(Titirou)地区において, 妊娠6か月の女性が遺体で発見された。地方紙「Daabaaru」の情報によると, 女性は元夫に殺害されたと見られている(19日, Le Matin Libre 紙)。
- ・ 18日, ナチテング市ソスナ(Sossouna)地区において, 15日から行方が分からなくなっていた35歳のバイクタクシー運転手が遺体で発見された。バイクは奪い去られており, 犯人は未だ不明である。(19日, Le Matinal 紙)
- ・ シドニーのシンクタンクの「Institute for Economics & Peace」の2018年度版「世界平和度指数(Global Peace Index)」によると, ベナンの同指数はアフリカで13位, 世界で69位であった。(25日, Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ ベナン国家通信規制当局(ARCEP)の発表によると, 2017年の携帯電話を利用した商取引は, 年間で1億622万件, 総額1. 879兆 FCFA で前年より大きく伸びており, モバイルマネー利用者の数が2016年12月の90万に比べ, 2017年12月には160万人に拡大したことが要因であるとした。(8日, L' économiste 紙)
- ・ 14日, ワダニ経済・財務大臣及びシャルケ(Mme Katarina SHARKEY)世界銀行ベナン事務所代表は, 地方農村部での飲料水アクセス改善に関する「Aqua-vie計画」に署名した。同計画は, 2030年までに全てのベナン人に飲料水へのアクセスを可能とするもので総額は2. 2億 USD である。(18日, La Nation 紙)
- ・ 20日, マウニヨン(M. Kakpo MAHOUGNON)中等教育・技術職業訓練大臣は, 2018年度の前期中等教育修了証書(BEPC)(当館注:日本の中学校に相当)取得試験に186, 399人が応募していると述べ, 昨年度より38, 596人減少したと述べた。減少の理由としては, 昨年度の合格率が50. 56%であったことが要因であるとし, 今年前半に起きた教員によるデモは関係ないと述べた。(21日, La Nation 紙)
- ・ 21日, JICA の青年海外協力隊員は, 初等教育省において, 2年の任期満了に伴う活動報告会を行った。長谷川 JICA ベナン支所長代理によると, 2005年よりベナンで開始されたボランティア事業において, これまで95名の教育分野の隊員を含む計286名がベナンで活動した。(22日, Le Matinal 紙)
- ・ 23日, セメ・ポジ市にある中国・ベナン農業技術試験センターにおいて, 4日より20日間行われた農業研修の修了式が行われた。トウモロコシ栽培及び養鶏に関する研修で, 254人のベナン人農業従事者が参加した。(25日, La Nation 紙)

- ・ 27日、ベナン環境庁長官は記者会見を行い、コリーヌ県ロゴゾエ(Logozohouè)地区にある中国系アルコール飲料製造工場の Yuken から有害物質が排出されているとして、政府が定める環境基準を満たす措置が講じられるまで操業停止を決定した旨述べた。(29日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 28日、小西駐ベナン大使は、コトヌ港において2016年度対ベナン食糧援助米、約3,900トン(約12.5億 FCFA)の引渡式を行った。アイス産業・商業大臣が出席した。(29日、La Nation 紙)
- ・ 28日、スイス協力機構は、ジヨペ(M. Hervé Djokpé)外務・協力省事務次官と、ベナンの10コミューンでの商業インフラ建築に関わる協定「Pdiem」第2フェーズに署名した。総額55億 FCFA で、マランビルの市場修理・近代化等が行われる。(29日、La Nation 紙)
- ・ 29日、ゾボドメ市にあるズク中学校に、日本の約9,800万 FCFA の支援により教室7部屋、実験室1部屋及びトイレ棟が供与された。式典には、小西駐ベナン大使、クトン・ズー県知事及びトウエジ・アボメ市長らが参加した。(7月4日、L'Événement Précis 紙)

【文化・その他】

- ・ 29日、中国文化センターにおいて、1978年1月1日より始まった対ベナン医療派遣団が40周年を迎えたことを記念した写真展のヴェルニサージュが開催された。(7月4日、Le Matin Libre 紙)